

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
コード番号 6943 URL <http://www.nkkswitches.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 塚正 勉
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-813-8026
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,283	11.0	698	9.0	847	19.6	554	28.0
26年3月期	7,459	3.6	640	0.9	708	1.3	433	△13.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,057百万円 (68.5%) 26年3月期 627百万円 (△18.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	67.41	—	4.9	6.1	8.4
26年3月期	52.64	—	4.1	5.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,612	11,857	81.2	1,440.34
26年3月期	13,354	10,883	81.5	1,321.82

(参考) 自己資本 27年3月期 11,857百万円 26年3月期 10,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	643	△503	△82	6,199
26年3月期	475	△321	△100	5,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	82	19.0	0.8
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	90	16.3	0.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	7.6	420	2.9	440	△2.7	270	20.7	32.80
通期	9,000	8.7	860	23.2	890	5.1	560	0.9	68.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,425,200 株	26年3月期	8,425,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	192,592 株	26年3月期	191,716 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,232,922 株	26年3月期	8,234,219 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在に入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中国の成長減速が見られる一方、米国では堅調な成長が見られ、日本においても弱い回復が続き、全体としては安定成長となりました。

こうした中、当社グループは、新3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」では、一層加速するグローバル化やボーダレス化の社会に順応し「世界の産業用スイッチメーカー」となるべく、売上面ではネット販売網の拡充、タッチパネルビジネスの強化を中心とした当社グループ販売強化項目を積極的に展開した結果、4つの販売強化項目全てにおいて過去最高の売上高を更新いたしました。さらに生産面ではいわき工場タッチパネル生産環境の拡充や第三の生産拠点の設立準備など生産体制の再構築、開発面でも3Dプリンターや解析ソフトの導入など開発環境を強化し、目標達成に執着心をもって推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は82億8千3百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は6億9千8百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は8億4千7百万円（前年同期比19.6%増）、当期純利益は5億5千4百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

日本国内は総じて回復傾向にあるものの、全体的にはまだまだ弱含みの状態が継続しております。こうした中、当社グループ販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組んだ結果、特にタッチパネルでは過去最高の売上高を更新し、当連結会計年度の売上高は68億8千1百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

② 米国

米国においては、前中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」より「北米市場シェアアップ」について積極的に取り組み活動してまいりました結果、現地通貨ベースでも販売が過去最高（前年同期比14.3%増）となりました。更に為替の影響により、当連結会計年度の売上高は28億5百万円（前年同期比25.4%増）、外部顧客向売上高は28億3百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

③ アジア

当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国経済は成長率が鈍化してきているもののまだまだ高い水準にあり、また市場における当社ブランドの認知度が向上してきている事などから現地通貨ベースでも販売が過去最高（前年同期比77.7%増）となりました。更に為替の影響により、当連結会計年度の売上高は、35億8千1百万円（前年同期比93.7%増）、外部顧客向売上高は7億7千万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、新中期経営計画「Accomplish 100」の2年目を迎えます。北米市場をキーにさらに世界へ視野を広げ、社員一人一人が計画を成し遂げる執着心をこれまで以上に重く受け止めて業務遂行にあたりるとともに、カタログディストリビューターによる売上高の拡大をはじめ、「Accomplish 100」で掲げる戦略を遂行していきたいと考えております。

通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

	平成27年3月期実績 (百万円)	平成28年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	8,283	9,000	717	8.7
営業利益	698	860	162	23.2
経常利益	847	890	43	5.1
当期純利益	554	560	6	0.9

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

資産合計は146億1千2百万円（前連結会計年度末比12億5千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2億3千9百万円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比2億9千9百万円の増加）、繰延税金資産の増加（前連結会計年度末比1億7千1百万円の増加）及び投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3億1百万円の増加）によるものであります。

② 負債

負債合計は27億5千4百万円（前連結会計年度末比2億8千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比1億2千6百万円の増加）、未払費用の増加（前連結会計年度末比6千7百万円の増加）及び繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比7千7百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は118億5千7百万円（前連結会計年度末比9億7千4百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比4億7千2百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比2億1千8百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比2億8千3百万円の増加）によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億4千3百万円の増加、投資活動により5億3百万円の減少、財務活動により8千2百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、61億9千9百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億4千3百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8億4千5百万円、減価償却費4億3千9百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億7千9百万円、仕入債務の減少1億6千3百万円、法人税等の支払額2億8千6百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は5億3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得4億6千万円、無形固定資産の取得3千7百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は8千2百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額8千2百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績が順調に推移しましたので、期末配当金は1株につき普通配当5円として、さらに特別配当として1円を加え、1株につき6円の配当を予定しております。これにより、中間配当金1株につき5円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき11円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

なお、当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭にグループ一体となって高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカー「品質のNKK」「技術のNKK」として社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業であり、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化・ボーダレス化に対応していくため、平成26年4月にグループの名称統一を行いました。平成26年4月よりスタートした新中期経営計画「Accomplish100」において、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、以下の4項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① ネット戦略

より加速しているグローバル競争に勝ち残るため、今以上にインターネットを活用し、当社グループが提供するインターネット環境を進化させ、国や市場に関係なく全世界のエンドユーザーが、「いつでも・どこでも・簡単に」当社グループの情報を取得し、商品を購入できる環境を実現すべく取り組んでまいります。

② カタログディストリビューター（以下CD）戦略

当社グループの既存セールスネットワークでは届かない多種多様な市場・業種に、インターネットを活用した販売網を持つCDとの取り組みを強化することで販売体制の拡充を図り売上を拡大するとともに、新規顧客の開拓と新規デザインの採用を獲得することにより当社グループのセールスネットワークでの量産受注へ繋げてまいります。

③ 研究開発・商品戦略

ものづくりメーカーとしての使命は、市場ニーズを先取りした独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ提供することと考えます。当社グループは、「より良い商品をより早く」をコンセプトに、今まで以上に「ものづくり」に執着心を持って取り組み、新商品開発・M&A・OEM・技術提携なども視野に入れ、明日の売上のための独創的な新商品と今日の売上のための戦略的な新商品を開発してまいります。

④ 生産構造改革

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質、納期、コスト、サービスといったすべての生産に関するバリュー・チェーンを抜本的に見直し、重複業務の廃止、現場への権限移譲、原価低減、品質向上、生産拠点の再構築等を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が大きく変動する中、グローバル化・ボーダーレス化に対応すべく様々な新たなことにチャレンジしておりますが、環境適応業として従来の仕組みを今の時代そして将来を見据え変化をさせていくことも重要な課題と考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で主な課題は以下のとおりです。

① ネット環境

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループの販売体制の中核であるローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターの販売網をさらに拡大するため、インターネットを活用した全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」情報を取得し商品を購入できる環境を進化させてまいります。

② 販売網

当社グループの販売体制は、過去からのローカルディストリビューターをベースに、時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。今後とも当社グループの強みでもある販売網の拡充を図るため、カタログディストリビューターとの更なる関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

③ 生産体制

QCDS（品質・コスト・納期・サービス）に関する顧客からの要望は年々高まっており、過去と同じことをしていて顧客満足度を得られるような時代ではありません。グローバルでの競争力を確固たるものにするためにもQCDSといった全ての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、対応してまいります。

④ 納期

市場におけるスピード化の波は留まることを知らず、それに対応すべく、平成18年、当社は受注生産から計画生産に仕組みを大きく変更しました。そして平成25年5月、6年間の経験を活かし計画生産としては第二弾となる新基幹システム「ANSWER」を導入し、大きなトラブルを発生することもなく、現在安定的に運用を行っており、納期における一定の成果は得られていると思っております。しかしながら当社が考える「納期改革」のあるべき姿の実現にはまだ隔たりがあり、その実現に向けて変革を推し進めてまいります。

⑤ 開発体制

世の中のニーズをいち早く察知し、それを製品化し、タイムリーに市場へ投入することはメーカーにとっての使命です。過去と違いそのニーズは多様化した変化も早く、迅速にそして正確に捉えていかななくてはなりません。そのためにはマーケティング力を高めていかななくてはなりません。また製品化に際して開発期間を短くするためにも、3Dプリンターや解析ソフトなど今の世の中の技術を駆使した開発環境を整備し、ひとつでも多くの市場から必要とされる製品を開発してまいります。

⑥ 製品群

当社が取り扱っている製品点数は年々上昇の一途をたどり、システム上では300万種類以上にも及ぶ状況となっております。今後、日々の製品保守、品質維持にかかる手間は毎年増大し、お客様にご迷惑をおかけしかねない状況が想定されます。品質のNKKとして品質保証体制、製品供給体制を維持するためにも製品の統廃合を推進してまいりたいと考えます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,142	6,199,847
受取手形及び売掛金	1,473,704	1,526,160
商品及び製品	870,022	1,169,272
仕掛品	125,710	141,679
原材料及び貯蔵品	1,375,409	1,409,845
繰延税金資産	111,467	282,868
前払費用	29,100	42,835
その他	60,943	170,850
貸倒引当金	△2,783	△2,941
流動資産合計	10,003,716	10,940,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,259,447	3,414,037
減価償却累計額	△2,494,617	△2,537,971
建物及び構築物 (純額)	764,829	876,066
機械装置及び運搬具	1,356,050	1,387,484
減価償却累計額	△1,260,264	△1,263,643
機械装置及び運搬具 (純額)	95,785	123,840
工具、器具及び備品	5,923,852	6,048,257
減価償却累計額	△5,721,769	△5,872,172
工具、器具及び備品 (純額)	202,083	176,085
土地	378,130	385,872
建設仮勘定	2,708	—
有形固定資産合計	1,443,537	1,561,864
無形固定資産		
ソフトウェア	571,965	483,170
その他	31,644	8,869
無形固定資産合計	603,610	492,039
投資その他の資産		
投資有価証券	927,350	1,228,982
長期預金	200,000	200,000
その他	176,173	188,833
投資その他の資産合計	1,303,524	1,617,816
固定資産合計	3,350,672	3,671,720
資産合計	13,354,388	14,612,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,269	1,222,151
未払法人税等	67,905	194,282
賞与引当金	96,588	95,319
役員賞与引当金	24,000	24,000
未払金	323,044	333,344
未払消費税等	5,220	2,595
未払費用	173,953	241,319
その他	45,363	78,771
流動負債合計	1,962,345	2,191,784
固定負債		
繰延税金負債	118,900	196,272
退職給付に係る負債	97,122	99,959
役員退職慰労引当金	175,900	149,600
その他	116,918	116,797
固定負債合計	508,841	562,629
負債合計	2,471,186	2,754,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,134,361	9,606,972
自己株式	△159,491	△160,056
株主資本合計	10,759,974	11,232,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,602	455,320
為替換算調整勘定	△113,375	170,385
その他の包括利益累計額合計	123,227	625,705
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,883,202	11,857,726
負債純資産合計	13,354,388	14,612,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,459,475	8,283,188
売上原価	4,346,917	4,874,318
売上総利益	3,112,558	3,408,869
販売費及び一般管理費	2,471,900	2,710,869
営業利益	640,657	698,000
営業外収益		
受取利息	986	1,050
受取配当金	21,538	21,832
為替差益	50,052	133,483
受取賃貸料	9,599	10,619
スクラップ売却益	1,428	1,126
その他	9,317	8,252
営業外収益合計	92,922	176,364
営業外費用		
支払利息	1,329	1,421
売上割引	17,942	19,836
賃貸収入原価	5,034	5,127
その他	1,016	738
営業外費用合計	25,323	27,124
経常利益	708,256	847,240
特別損失		
固定資産除却損	6,843	1,339
特別損失合計	6,843	1,339
税金等調整前当期純利益	701,413	845,900
法人税、住民税及び事業税	261,751	464,198
法人税等調整額	6,214	△173,238
法人税等合計	267,966	290,959
少数株主損益調整前当期純利益	433,446	554,941
少数株主利益	—	—
当期純利益	433,446	554,941

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	433,446	554,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,758	218,717
為替換算調整勘定	120,504	283,760
その他の包括利益合計	194,262	502,478
包括利益	627,709	1,057,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627,709	1,057,419
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,799,736	△158,227	10,426,614
当期変動額					
剰余金の配当			△98,821		△98,821
当期純利益			433,446		433,446
自己株式の取得				△1,264	△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	334,625	△1,264	333,360
当期末残高	951,799	833,305	9,134,361	△159,491	10,759,974

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,844	△233,879	△71,034	—	10,355,579
当期変動額					
剰余金の配当					△98,821
当期純利益					433,446
自己株式の取得					△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,758	120,504	194,262		194,262
当期変動額合計	73,758	120,504	194,262	—	527,622
当期末残高	236,602	△113,375	123,227	—	10,883,202

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,134,361	△159,491	10,759,974
当期変動額					
剰余金の配当			△82,330		△82,330
当期純利益			554,941		554,941
自己株式の取得				△564	△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	472,610	△564	472,046
当期末残高	951,799	833,305	9,606,972	△160,056	11,232,020

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,602	△113,375	123,227	－	10,883,202
当期変動額					
剰余金の配当					△82,330
当期純利益					554,941
自己株式の取得					△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,717	283,760	502,478		502,478
当期変動額合計	218,717	283,760	502,478	－	974,524
当期末残高	455,320	170,385	625,705	－	11,857,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,413	845,900
減価償却費	416,265	439,110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,700	△26,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,912	△1,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185	△100
固定資産除却損	6,843	1,339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,005	2,836
受取利息及び受取配当金	△22,524	△22,883
支払利息	1,329	1,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,460	△179,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,592	33,418
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,890	16,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,844	△163,001
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,866	△2,782
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,557	△130,673
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,734	95,495
小計	760,935	908,839
利息及び配当金の受取額	22,631	23,134
利息の支払額	△1,329	△1,421
法人税等の支払額	△306,315	△286,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,922	643,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232,377	△460,038
無形固定資産の取得による支出	△84,752	△37,607
その他	△4,021	△5,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,150	△503,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,264	△564
配当金の支払額	△98,935	△82,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,200	△82,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,550	181,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,122	239,705
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,020	5,960,142
現金及び現金同等物の期末残高	5,960,142	6,199,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,536,948	2,235,011	687,516	7,459,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059,724	2,914	1,161,521	2,224,160
計	5,596,673	2,237,925	1,849,037	9,683,636
セグメント利益又は損失 (△)	223,399	457,281	△108,604	572,075
セグメント資産	11,935,386	1,746,464	883,463	14,565,314
その他の項目				
減価償却費	381,229	21,227	9,860	412,318
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	347,834	8,715	10,325	366,876

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,708,768	2,803,533	770,887	8,283,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,172,723	2,363	2,810,347	4,985,434
計	6,881,491	2,805,897	3,581,235	13,268,623
セグメント利益	317,667	408,900	170,997	897,565
セグメント資産	12,821,533	2,247,993	1,274,377	16,343,905
その他の項目				
減価償却費	405,570	20,620	8,757	434,948
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	403,602	5,031	16,547	425,181

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,683,636	13,268,623
セグメント間取引消去	△2,224,160	△4,985,434
連結財務諸表の売上高	7,459,475	8,283,188

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	572,075	897,565
セグメント間取引消去	68,582	△199,565
連結財務諸表の営業利益	640,657	698,000

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,565,314	16,343,905
セグメント間取引消去	△1,210,925	△1,731,764
連結財務諸表の資産合計	13,354,388	14,612,140

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	412,318	434,948	—	—	412,318	434,948
有形固定資産および無形固定資産の増加額	366,876	425,181	—	—	366,876	425,181

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,321.82円	1,440.34円
1株当たり当期純利益金額	52.64円	67.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	433,446	554,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	433,446	554,941
期中平均株式数 (株)	8,234,219	8,232,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

常務取締役 市川 忠夫

取締役 大貫 一光

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 吉原 重樹

(注) 吉原 重樹は、社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 佐藤 悦雄

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。